

展示テーマ



統計データでみる 北陸農業の姿



北陸農政局「消費者の部屋」

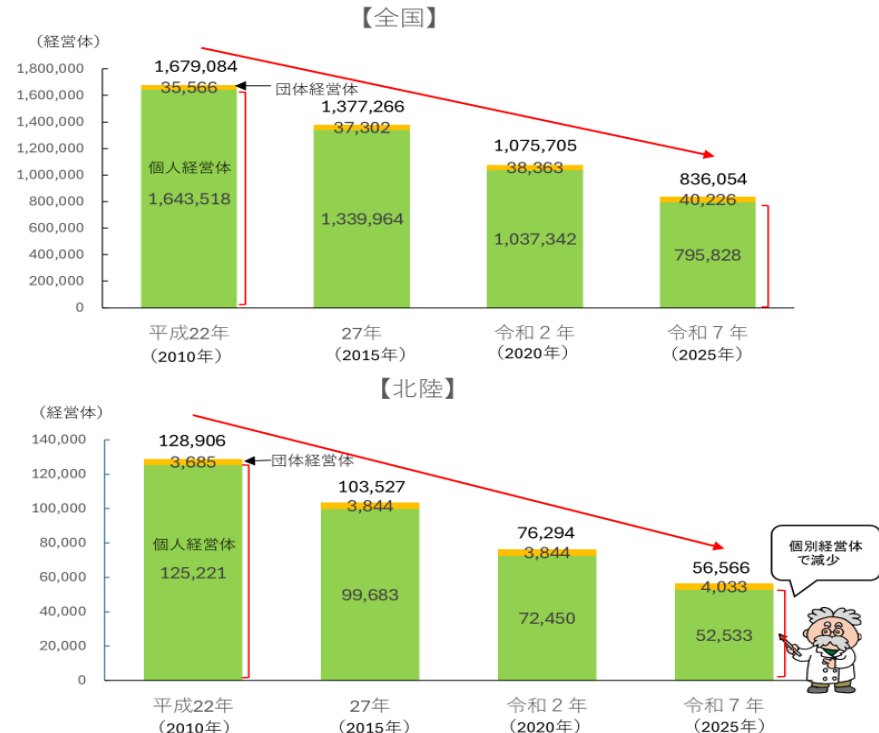
展示期間：令和8年10月1日（木）～10月30日（金）



【統計データで見る北陸農業の姿】①

平成22年から令和7年にかけて、農業経営体数は全国で84万経営体(50%)減少、北陸で7.2万経営体(56%)減少
個人経営体で大きく減少も団体経営体は増加傾向

農業経営体数の推移



農業経営体の説明はこちら

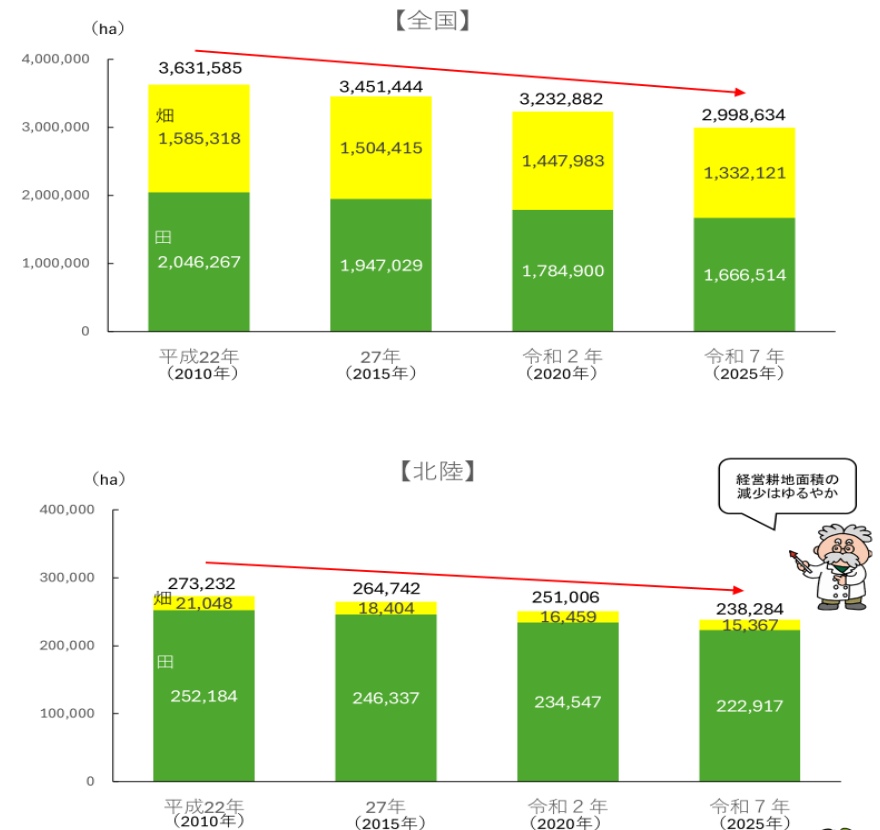
※ 農業経営体とは・・・農畜産物の生産や農作業を一定規模以上行っているもの。(経営面積30a以上、農業生産物販売金額50万円以上など)
個人経営体とは・・・個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
団体経営体とは・・・個人経営体以外の経営体をいう。



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

平成22年から令和7年にかけて、経営耕地面積は全国で63.3万ha(17%)減少、北陸で3.5万ha(13%)減少

経営耕地面積の推移

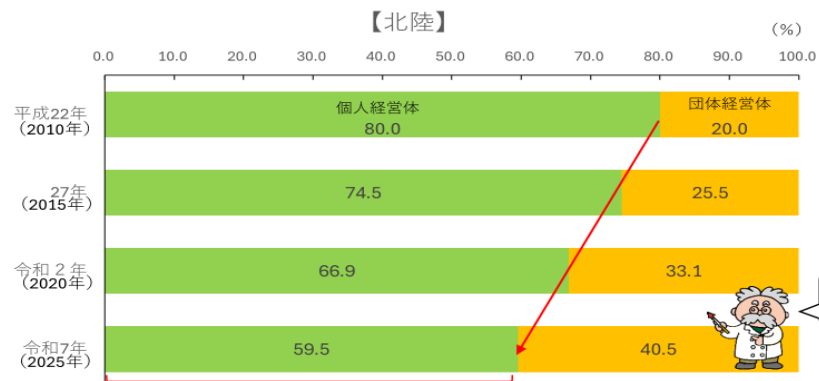
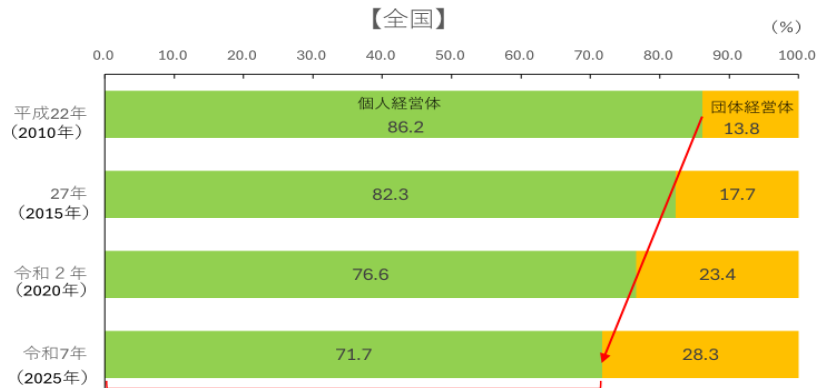


資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

【統計データで見る北陸農業の姿】②

平成22年から令和7年にかけて、団体経営体が経営する耕地面積の割合は全国で15%、北陸で21%上昇

個人・団体経営体別の経営耕地面積割合の推移



個人経営体の経営面積の方が大きい

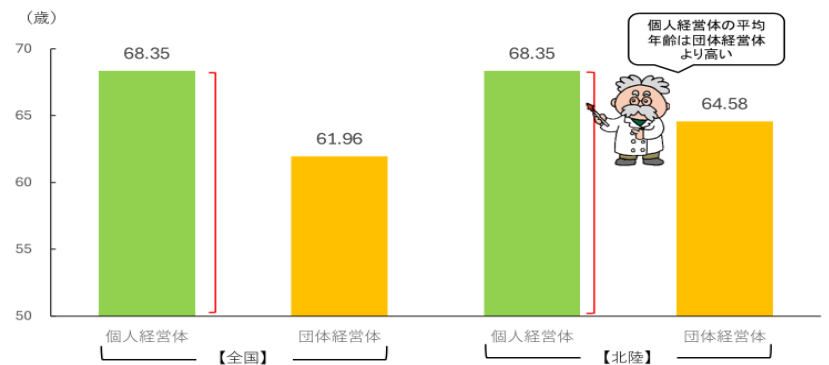


団体経営体の経営面積割合が増加

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

令和7年において、全国、北陸ともに、個人経営体の経営主の平均年齢は68歳を超えている
個人経営体の約3分の2が後継者を確保していない

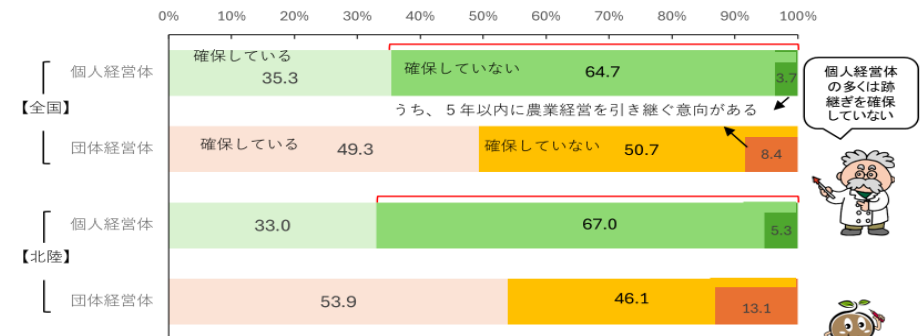
経営主の平均年齢(令和7年)



個人経営体の平均年齢は団体経営体より高い

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

後継者の確保状況(令和7年)



個人経営体の多くは跡継ぎを確保していない

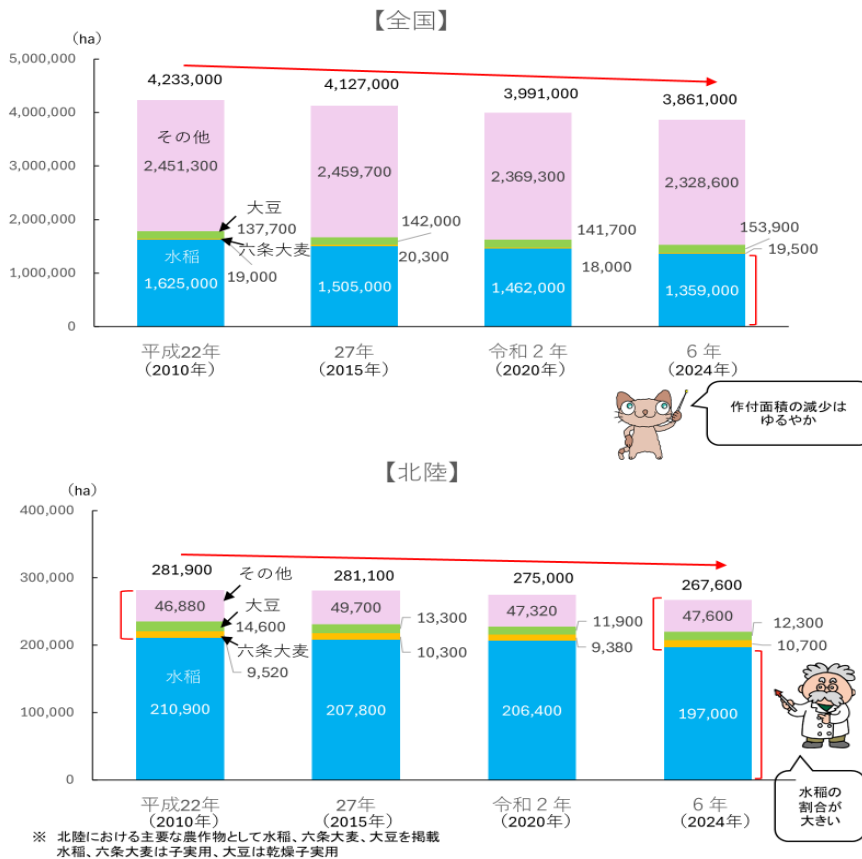


資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

【統計データで見る北陸農業の姿】③

平成22年から令和6年にかけて、農作物作付(栽培)延べ面積は全国で37.2万ha(9%)減少、北陸で1.4万ha(5%)減少、水稻作付面積は全国で26.6万ha(16%)減少、北陸で1.4万ha(7%)減少

農作物作付(栽培)延べ面積の推移

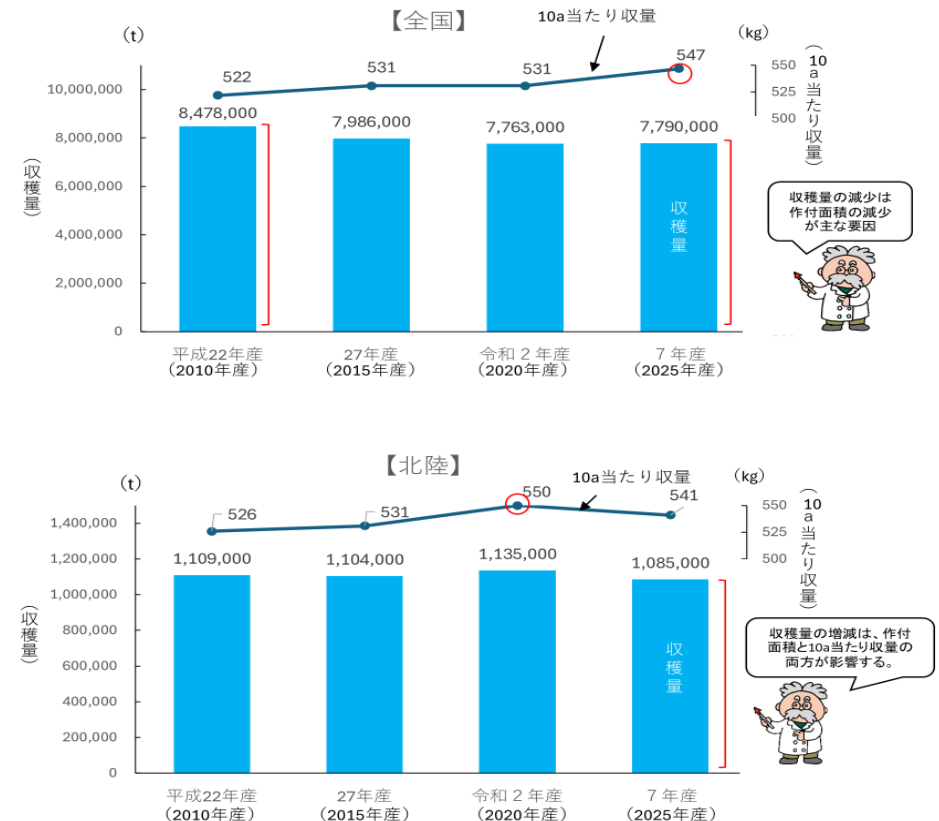


資料: 農林水産省統計部「作物統計」

平成22年から令和7年にかけて、水稻収穫量は全国で68.8万t(8%)減少、北陸で2.4万t(2%)減少

水稻の10a当たり収量及び収穫量の推移

※ 子実用



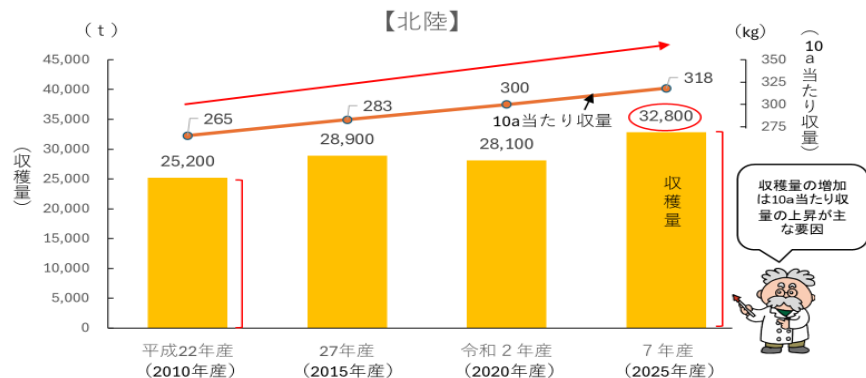
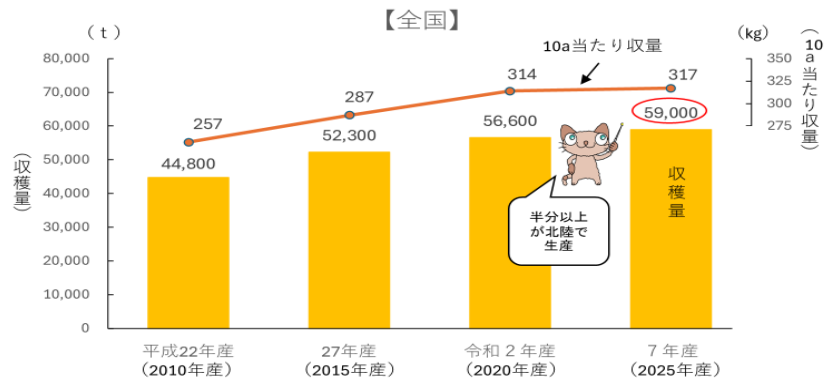
資料: 農林水産省統計部「作物統計」

【統計データで見る北陸農業の姿】④

平成22年から令和7年にかけて、六条大麦収穫量は全国で14.2万t(32%)増加、北陸で7.6万t(30%)増加

六条大麦の10a当たり収量及び収穫量の推移

※ 子実用

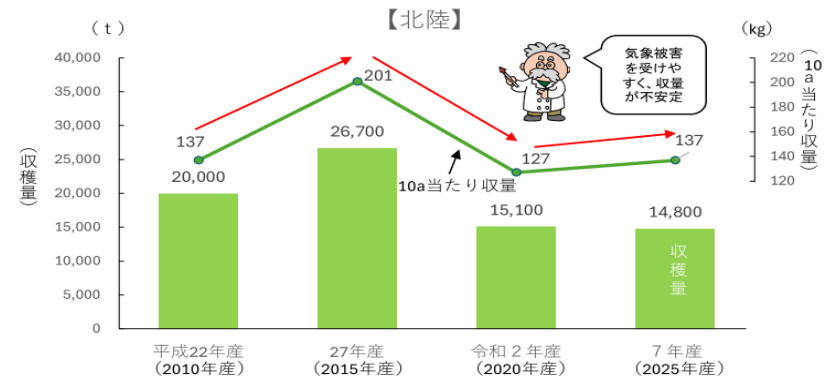
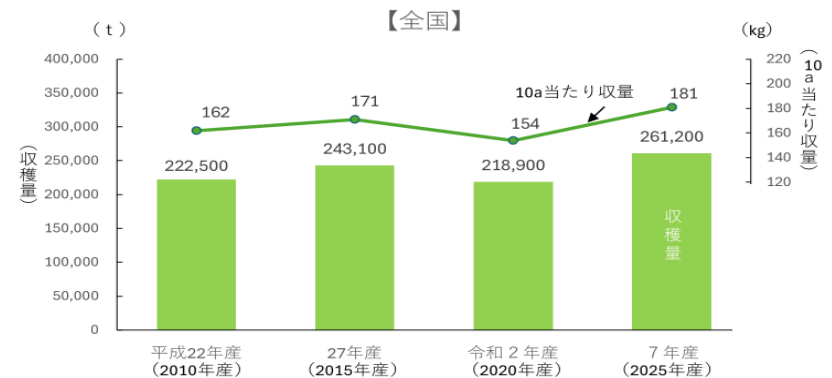


資料：農林水産省統計部「作物統計」

平成22年から令和7年にかけて、大豆収穫量は全国で3.9万t(17%)増加、北陸で0.5万t(26%)減少

大豆の10a当たり収量及び収穫量の推移

※ 乾燥子実用

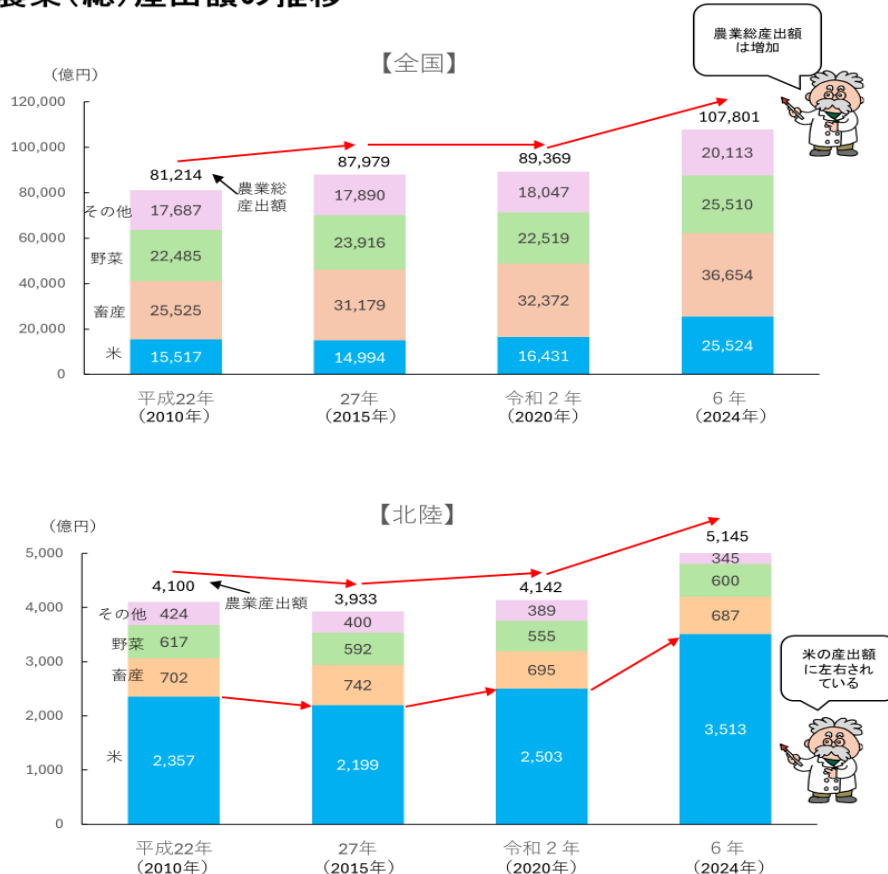


資料：農林水産省統計部「作物統計」

【統計データで見る北陸農業の姿】⑤

平成22年から令和6年にかけて、農業(総)産出額は全国で2.7兆円(33%)増加、北陸で10.5百億円(25%)増加

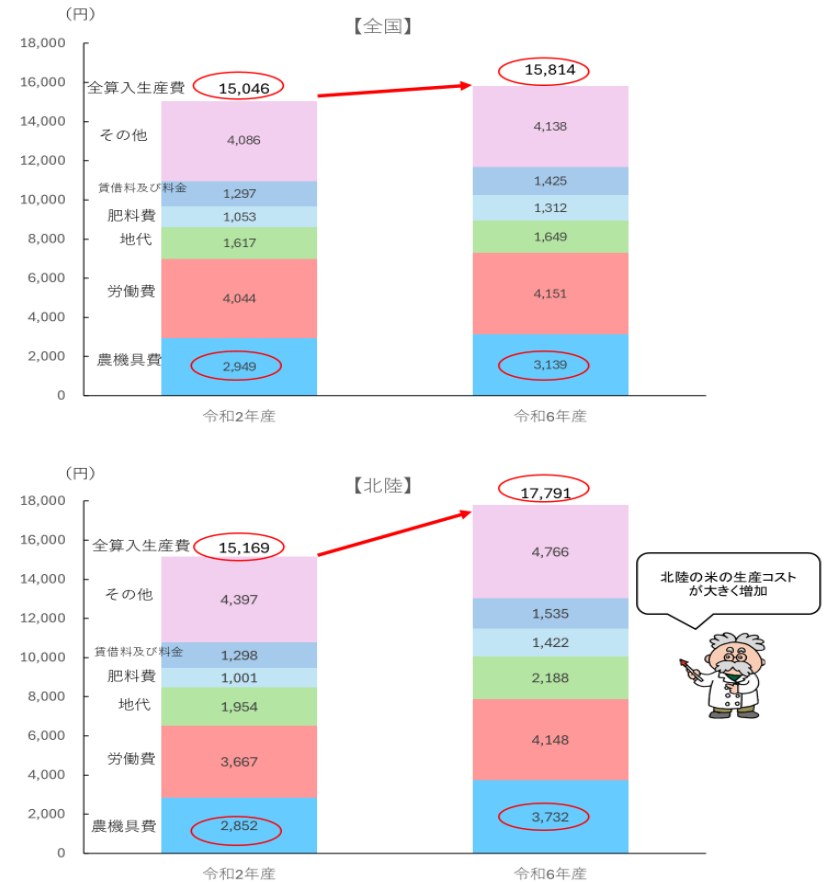
農業(総)産出額の推移



資料:農林水産省統計部「生産農業所得統計」

令和2年から6年にかけて、米(60kg当たり)の生産コストは全国で0.8千円(5%)増加、北陸で2.6千円(17%)増加

米の生産費(個別経営体:60kg当たり)



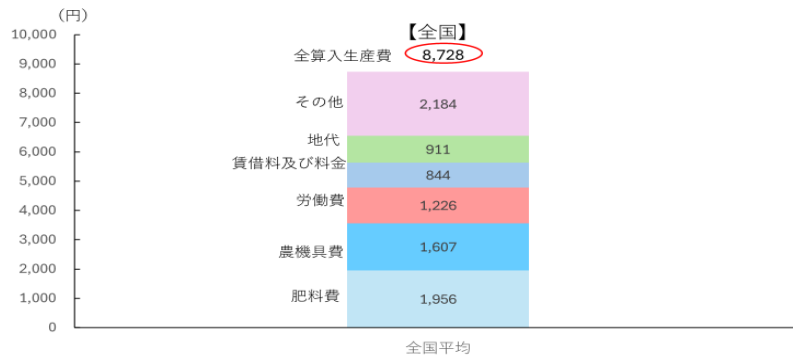
※ 北陸における上位5費目を抜粋
労働費には家族労働費を含み、地代には自作地地代を含む

資料:農林水産省統計部「農産物生産費統計」

【統計データで見る北陸農業の姿】⑥

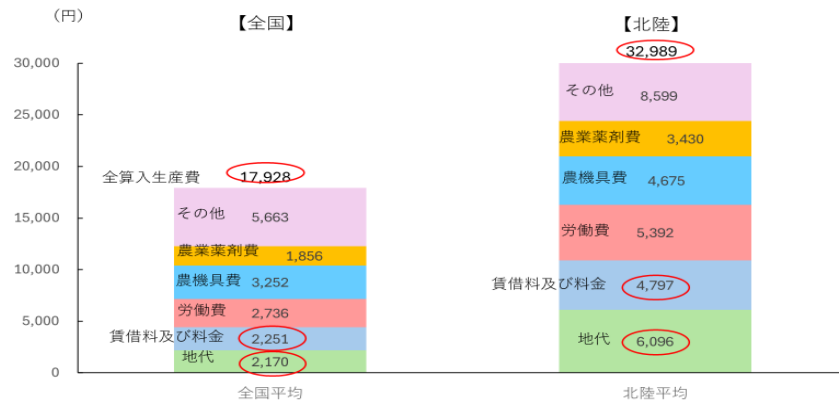
六条大麦(50kg当たり)の生産コストは全国で8.7千円

六条大麦の生産費(令和6年産)(個別経営体:50kg当たり)



大豆(60kg当たり)の生産コストは全国で1.8万円、北陸で3.3万円

大豆の生産費(令和6年産)(個別経営体:60kg当たり)

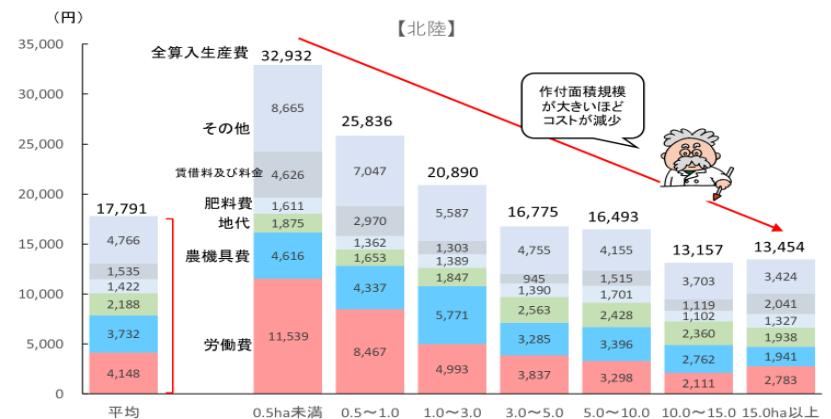
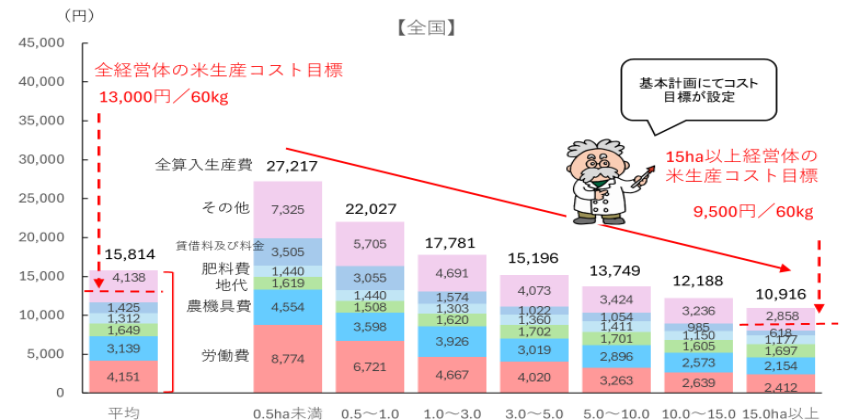


※ 上位5費目を抜粋
労働費には家族労働費を含み、地代には自作地地代を含む

資料:農林水産省統計部「農産物生産費」

米の生産コストは作付面積規模が大きいほど減少傾向
平均と15ha以上を比べると、全国で4.9千円(31%)減少、
北陸で4.3千円(24%)減少

米の生産費(令和6年産)(個別経営体:60kg当たり)



※ 北陸平均における上位5費目を抜粋
労働費には家族労働費を含み、地代には自作地地代を含む

※ 政策目標:米(15ha以上の経営体)の生産コストを令和12年までに9,500円/60kgに低減
《食料・農業・農村基本計画(令和7年4月11日閣議決定)》

資料:農林水産省統計部「農産物生産費統計」

農林水産統計の利用事例について

農林業センサス 5年ごとに実施する農林業の現状を調べる全国調査

1. 「地方交付税法」（昭和25年法律第211号）に基づく交付金（農業行政費（経常経費、投資的経費）、林野行政費（経常経費、投資的経費））の算定資料
2. 特定農山村法に基づく特定農山村の要件である農林業従事者の割合、林野率の算出資料
3. 「植物防疫法」（昭和25年法律151号）に基づく指定有害動植物の発生予察事業への協力や病害虫防除所の運営に係る交付金の交付決定資料
4. 地域資源の保全管理政策の検討・推進資料
5. 「食料・農業・農村基本法」（平成11年法律第106号）に基づく「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）の生産性の向上に関するKPI設定のための資料
6. 「森林・林業基本法」（昭和39年法律161号）に基づく「森林及び林業の動向に関する年次報告」における森林の所有構造等の分析資料
7. 森林環境譲与税の譲与基準
8. 各種統計調査の母集団情報として利用

農林業センサスをはじめとして、農林水産統計から得られたデータは、政策立案などの基礎資料やその効果の検証に使われているんじゃない



作物統計調査（作況調査）

1. 「食料・農業・農村基本計画」における品目ごとの生産量や作付面積等のKPIの設定及び検証のための資料。
2. 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（平成6年法律第113号）に基づき毎年定めることとされている米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の策定のための資料。
3. 「農業保険法」（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済事業の適切な運営のための資料。
4. 各種作物の生産振興を図るための各種事業の資料。
5. 経営所得安定対策の交付単価の算定のための資料。
6. 飼料需給安定法（昭和27年法律第356号）に基づく飼料需給計画の策定（国内の飼料の供給量の把握）のための資料。

例えば、左のパネルで示すように、農産物生産費統計は「食料・農業・農村基本計画」で、米の生産コストの政策目標（KPI）に利用されているんじゃない



農産物生産費統計 農産物の生産コストを調べる調査

1. 「食料・農業・農村基本計画」における米、小麦及び大豆の生産性の向上に関するKPIに利用。
2. 麦、大豆、原料用ばれいしょ、てんさい、そば及びなたねに係る諸外国との生産条件の格差による不利を補正するための交付金算定に利用（農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律）。
3. 甘味資源作物及び国内産糖並びにでん粉原料用いも及び国内産いもでん粉についての交付金算定に利用（砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律）。
4. 中山間地域等と平地地域との生産条件格差を補正するための交付金算定に利用（農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律）。
5. 「食料・農業・農村基本計画」の「（参考2）技術体系の将来像と経営モデル」の策定における基礎資料として利用。
6. 施策担当部局における各種施策の検討・検証に利用。



食料・農業・農村基本計画とは

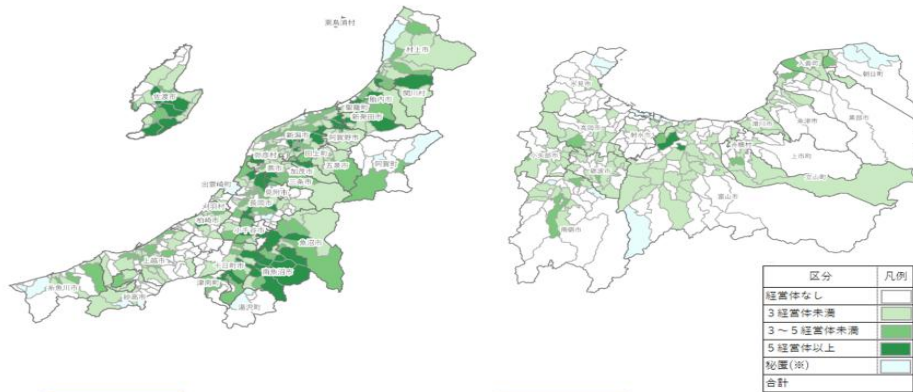
食料・農業・農村基本法に基づき政府が策定するものであり、概ね5年ごとに変更することとされています。国民の食を守るために、農業と農村を将来にわたって維持・発展させるための国の基本計画です。

【統計データで見る北陸農業の姿】⑧

データを活用した農業を行っている経営体のうち
機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析してい
る経営体の分布状況

新潟県

富山県



石川県

福井県

緑色が濃い地域ほど
機器・センサーを用いて活用している
経営体が多い



活かすDBを使うとこんな地図もつくれるんじや

※ 農業経営体数が2以下の場合には、個人等に関する秘密保護の観点から秘匿措置を講じている。

「機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析」とは、土壌分析、センサー、ドローンなどを用いてほ場環境や生育状況などのデータを計測・取得し、分析することをいう。



出典：2025年農林業センサス

